

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第183期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第1四半期連結 累計期間	第183期 第1四半期連結 累計期間	第182期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,205,311	2,201,996	8,675,032
経常利益 (千円)	96,684	92,030	314,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	66,967	46,753	212,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,644	41,246	310,563
純資産額 (千円)	4,958,075	5,159,075	5,186,106
総資産額 (千円)	11,599,388	11,021,705	11,077,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.96	6.95	31.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	46.8	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2021年4月に行われた日本ピーシーエス株式会社の株式取得について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、経営効率の改善等により企業収益は改善基調となったものの、企業の業況判断に足踏みが見られるなど、一進一退の状況が続きました。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、原材料価格の更なる高騰や急激な円安をはじめとする為替変動リスクなどを十分に注視することが必要な状況であります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主要取引先である自動車関連産業は、半導体及び部品の供給制約が解消せず、販売台数及び生産台数の前年同月比大幅な減少が継続しております。

鉄鋼産業は、建築部門及び産業機械部門からの鉄鋼需要は回復傾向にありますが、自動車部門からの需要が低調であることの影響を受けており、下振れリスクに注意が必要です。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億1百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。しかし利益面では、営業利益が7千万円（前年同四半期比31.1%減）、経常利益が9千2百万円（前年同四半期比4.8%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は4千6百万円（前年同四半期比30.2%減）と厳しい結果となりました。

事業の分野別業績

鋳造事業は、主力製品の販売増加により、売上高11億1千4百万円（売上高比率50.6%）と前年同四半期比8.9%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上高1億7千8百万円（売上高比率8.1%）と前年同四半期比32.7%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件を順調に成約・進捗できたことなどにより、売上高1億8千9百万円（売上高比率8.6%）と前年同四半期比32.0%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高5億1千万円（売上高比率23.2%）と前年同四半期比10.6%増加いたしました。

不動産事業は、テナントからの賃料の改訂を主因に、売上高9千9百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比5.4%減少しましたが、引き続き安定的に収益を計上しております。

塗料循環装置事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による納期変更等の影響を受け、売上高1億8百万円（売上高比率5.0%）と前年同四半期比47.1%減少いたしました。

セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は13億2千万円（売上高比率59.9%）と前年同四半期比3.4%増加し、営業利益は1億2千6百万円となりました。エンジニアリング事業の売上高は6億7千3百万円（売上高比率30.6%）と前年同四半期比9.0%増加し、営業利益は7千4百万円となりました。不動産事業の売上高は9千9百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比5.4%減少し、営業利益は6千万円となりました。その他事業の売上高は、1億8百万円（売上高比率5.0%）と前年同四半期比47.1%減少し、営業損失は1千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比8千4百万円(1.3%)増加し、66億5千9百万円となりました。主として、原料価格高騰に伴う棚卸資産の単価改訂による増加です。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億4千万円(3.1%)減少し、43億6千1百万円となりました。主として、製造設備の減価償却による減少です。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5千5百万円(0.5%)減少し、110億2千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比9千5百万円(2.8%)増加し、34億7千8百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億2千4百万円(5.0%)減少し、23億8千4百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2千7百万円(0.5%)減少し、51億5千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は46.8%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,045,200	7,045,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,045,200	7,045,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,045,200	-	704,520	-	56,076

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 217,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,825,200	68,252	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,045,200	-	-
総株主の議決権	-	68,252	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「役員株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式102,000株（議決権の数1,020個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本増埜株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 21 - 3	217,400	-	217,400	3.09
計		217,400	-	217,400	3.09

(注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」55株は含めておりません。

2. 上記のほか、「役員株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式102,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,809	2,374,802
受取手形、売掛金及び契約資産	2,390,369	2,417,843
電子記録債権	310,205	338,851
商品及び製品	459,788	497,119
仕掛品	215,727	215,084
未成工事支出金	3,918	6,430
原材料及び貯蔵品	695,894	720,095
未収入金	28,742	29,695
その他	69,010	60,058
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,575,454	6,659,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,777	1,468,370
機械装置及び運搬具(純額)	435,926	422,451
工具、器具及び備品(純額)	73,262	70,055
土地	119,851	119,851
リース資産(純額)	222,710	206,280
有形固定資産合計	2,343,529	2,287,009
無形固定資産		
のれん	260,794	250,007
その他	54,885	52,567
無形固定資産合計	315,679	302,575
投資その他の資産		
投資有価証券	841,920	777,788
関係会社出資金	591,397	614,094
繰延税金資産	294,820	288,462
保険積立金	50,345	31,426
その他	64,064	60,377
投資その他の資産合計	1,842,548	1,772,149
固定資産合計	4,501,757	4,361,734
資産合計	11,077,212	11,021,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,540	630,063
電子記録債務	646,248	732,851
短期借入金	1,311,154	1,381,052
リース債務	60,637	56,057
未払法人税等	79,007	5,811
賞与引当金	158,293	105,462
役員賞与引当金	39,428	12,552
その他	390,018	554,254
流動負債合計	3,382,328	3,478,106
固定負債		
長期借入金	1,123,900	1,023,500
リース債務	184,729	181,152
退職給付に係る負債	791,293	772,162
役員退職慰労引当金	117,941	117,944
役員株式給付引当金	7,999	8,343
資産除去債務	104,375	104,375
その他	178,537	177,044
固定負債合計	2,508,776	2,384,523
負債合計	5,891,105	5,862,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,140,352	4,118,828
自己株式	109,343	109,343
株主資本合計	4,821,002	4,799,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,924	286,100
為替換算調整勘定	38,179	73,496
その他の包括利益累計額合計	365,104	359,596
純資産合計	5,186,106	5,159,075
負債純資産合計	11,077,212	11,021,705

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	2,205,311	2,201,996
売上原価	1,521,662	1,544,925
売上総利益	683,649	657,071
販売費及び一般管理費	581,805	586,886
営業利益	101,843	70,184
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	8,177	16,949
受取家賃	6,895	6,742
為替差益	-	4,434
雇用調整助成金	5,385	3,372
保険返戻金	-	8,456
その他	4,238	1,490
営業外収益合計	24,708	41,452
営業外費用		
支払利息	6,892	6,367
持分法による投資損失	22,083	12,619
手形売却損	31	-
為替差損	511	-
その他	348	620
営業外費用合計	29,867	19,607
経常利益	96,684	92,030
特別利益		
投資有価証券売却益	17,832	1,165
その他	-	80
特別利益合計	17,832	1,245
特別損失		
固定資産除却損	908	1,648
特別損失合計	908	1,648
税金等調整前四半期純利益	113,608	91,626
法人税、住民税及び事業税	24,898	20,650
法人税等調整額	21,742	24,222
法人税等合計	46,641	44,872
四半期純利益	66,967	46,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,967	46,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	66,967	46,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	40,823
持分法適用会社に対する持分相当額	19,419	35,316
その他の包括利益合計	19,677	5,507
四半期包括利益	86,644	41,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,644	41,246

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	84,507千円	81,111千円
のれんの償却額	10,786	10,786

(注) 前第1四半期連結累計期間は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金612千円が含まれております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,277	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,276,548	617,625	105,116	1,999,290	206,021	2,205,311	-	2,205,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,825	-	-	27,825	-	27,825	27,825	-
計	1,304,374	617,625	105,116	2,027,116	206,021	2,233,137	27,825	2,205,311
セグメント利益	67,504	68,255	66,243	202,004	45,789	247,793	145,950	101,843

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 145,950千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、日本ピーシーエス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」の区分において、のれんが64,002千円発生しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,320,341	673,203	99,486	2,093,032	108,964	2,201,996	-	2,201,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,112	-	-	28,112	-	28,112	28,112	-
計	1,348,454	673,203	99,486	2,121,145	108,964	2,230,109	28,112	2,201,996
セグメント利益	126,954	74,781	60,062	261,798	18,696	243,102	172,917	70,184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 172,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年4月に行われた日本ピーシーエス株式会社の株式取得について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額は暫定的に算出した金額51,041千円から、12,961千円増加し、64,002千円となりました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が1,080千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が1,080千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	265,360	-	-	265,360	-	265,360
鑄造	953,178	70,430	-	1,023,608	-	1,023,608
工業炉	-	143,401	-	143,401	-	143,401
環境・工事	58,009	403,794	-	461,803	-	461,803
その他	-	-	28,664	28,664	206,021	234,685
顧客との契約から生じる収益	1,276,548	617,625	28,664	1,922,838	206,021	2,128,859
その他の収益	-	-	76,451	76,451	-	76,451
外部顧客への売上高	1,276,548	617,625	105,116	1,999,290	206,021	2,205,311

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	178,552	-	-	178,552	-	178,552
鑄造	1,019,063	95,724	-	1,114,787	-	1,114,787
工業炉	-	189,284	-	189,284	-	189,284
環境・工事	122,726	388,194	-	510,921	-	510,921
その他	-	-	30,807	30,807	108,964	139,771
顧客との契約から生じる収益	1,320,341	673,203	30,807	2,024,352	108,964	2,133,316
その他の収益	-	-	68,679	68,679	-	68,679
外部顧客への売上高	1,320,341	673,203	99,486	2,093,032	108,964	2,201,996

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円96銭	6円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	66,967	46,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	66,967	46,753
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,725	6,725

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 「役員株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間102,000株、当第 1 四半期連結累計期間102,000株) 。
- 3 . 当社は、2021年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 4 . 前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。